

にいがた NGO ネットワーク 国際教育研究会

「にいがた NGO ネットワーク 国際教育研究会 主宰 小黒淳一 先生」にお聞きしました！

ネットワークの目的は何ですか？

国際理解教育や ESD に興味・関心のある先生をつなぎ、情報交換や学びを共に積み重ね、校種や教科の枠を超えた「チーム」として、国際理解教育を推進し、より良い世界を創造していくためです。

今、何名くらいが所属しているのですか？

企画や運営の中心が 9 名、情報共有のメーリングリストに登録している人は 20 名ほどです。(中心の 9 名を含む)

どのような方、団体によって構成されているのですか？

中心の 9 名は、小、中、高校教員と JICA 新潟デスクです。

メーリングリスト登録者は、上記に加えて大学生、専門学校関係者、NGO 関係者、一般市民の方などです。

会合等はどれくらいの頻度でされているのですか？

年に 6 回です。

- | | | | |
|------------|----------------|-------------|-----------------|
| <第 1 回>5 月 | 今年度の全体活動計画 | <第 4 回>10 月 | 今年度第 2 回研究会の準備 |
| <第 2 回>7 月 | 今年度 3 回の研究会計画 | <第 5 回>12 月 | 今年度第 3 回研究会の準備 |
| <第 3 回>9 月 | 今年度第 1 回研究会の準備 | <第 6 回>1 月 | 今年度の振り返りと来年度の計画 |

活動の概要は何ですか？

- ・ 8 月の新潟県国際理解教育セミナーのサポート。(主催は新潟県国際交流協会)
- ・ 9 月～12 月の間に研究会を 3 回開催。
- ・ 11 月に行われる「国際フェスティバル」への出展。(主催は「にいがた NGO ネットワーク」)



* 平成 28 年度の研究会は以下のとおり実施 *

- 第 1 回：9 月 24 日 教育ファシリテーション研修
- 第 2 回：11 月 6 日 児童労働ワークショップ
- 第 3 回：12 月 23 日 JICA 教師海外研修授業実践共有会

第 13 回国際教育研究会の様子：

JICA 教師海外研修報告を参加者に体験してもらいながら行い、充実した会になりました



第8回にいがた国際フェスティバルの様子：
新潟県内の NGO 団体が活動紹介等をする催しに、国際教育研究会としてもブースを出し、教師海外研修における写真と JICA 展示、世界のクイズを行いました。私たちの活動に興味をもってくれる人と出会うことができました。

ネットワークを立ち上げた時期はいつ頃でしょうか？

平成 27 年 12 月 19 日の JICA 地球ひろば主催ネットワーク協議会後の 12 月 29 日にネットワーク立ち上げ会を行い、スタートしました。

立ち上げはどのような経緯だったのですか？

国際教育研究会は「特定非営利活動法人にいがた NGO ネットワーク（通称「N ネット」）という団体内の組織であり、活動でした。N ネットの方々がその企画や運営をされてきましたが、世代交代を考え始めていた時期と平成 27 年の JICA 地球ひろばネットワーク協議会の時期が重なりました。そこで、新潟県のコア教員のネットワークを固めてから、国際教育研究会を現場教員主導でやるようになりました。

運営に際して苦労されていることは何ですか？

- ・新潟県は南北に長いので、研究会の開催場所の選定が難しい。
- ・学校現場での国際理解教育の広がりがまだまだ不十分である。
- ・男性のコア教員がなかなか出てこない。

個人活動ではなく、ネットワークならではのメリットは何ですか？

- ・集う機会があるので、情報交換が密にでき、共に学び刺激し合うことで、意欲や実践に繋がる。
- ・研究会や出展を一緒に創り上げることで充実感を共有し、ネットワークへの愛着が増す。
- ・JICA 教師海外研修に初めて参加する人の授業実践や報告会の相談にのることができる。例えば、今年度教師海外研修に参加した教諭は、本研究会にも毎回参加し、児童労働の内容やファシリテーションの手法を学び、それを授業で活用していました。また、国際理解教育の実践者が少ない学校現場において、ネットワークのメンバーが授業案や報告会の相談相手になることができました。教諭本人も、「研究会の内容やネットワークの皆さんとの意見交換の内容が、私の実践や発表に確実に盛り込まれています。大変感謝しています。」と述べています。

今後取り組みたいこと何ですか？

- ・「国際教育研究会」という名前がカタイなので、愛称をつける。

- ・より多くの人や団体を巻き込んでいく。
- ・新潟を題材にしたオリジナル教材を作成する。例えば、新潟にも外国人登録者数が増加しており、その割合の多い国のことを学ぶものだったり、米や金属洋食器等の新潟を代表する産業における諸外国との繋がりを考えたりするもの、より良い社会を目指してグローバルに取り組んでいる企業や商店の取組を学ぶものなどを開発し、単品でも2～3回のシリーズものでも使えるようにしたいと考えています。
- ・ネットワークメンバーの実践や、新潟県国際交流協会が大学と連携して行なっている国際理解ワークショップ等も参考にしながら、ベースカリキュラムを開発する。
- ・教育委員会や教育センターと連携して、国際理解教育の研修の充実を図り、国際理解教育データベースを構築する。